

2018年2月期 決算短信(REIT)

2018年4月16日

不動産投資信託証券発行者名 日本リテールファンド投資法人 上場取引所 東
 コード番号 8953 URL <http://www.jrf-reit.com/>
 代表者 (役職名) 執行役員 (氏名) 難波 修一
 資産運用会社名 三菱商事・ユービーエス・リアルティ株式会社
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 勝久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 リテール本部長 (氏名) 荒木 慶太
 (TEL) (03) 5293-7081

有価証券報告書提出予定日 2018年5月29日 分配金支払開始予定日 2018年5月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年2月期の運用、資産の状況 (2017年9月1日～2018年2月28日)

(1) 運用状況 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年2月期	31,967	3.1	14,472	5.3	12,232	7.1	12,232	7.1
2017年8月期	31,011	△1.8	13,743	△1.7	11,426	△2.0	11,425	△2.0

	1口当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	円	%	%	%
2018年2月期	4,630	2.8	1.4	38.3
2017年8月期	4,297	2.7	1.3	36.8

(2) 分配状況

	1口当たり分配金 (利益超過分配金 は含まない)	分配金総額 (利益超過分配金 は含まない)	1口当たり 利益超過分配金	利益超過分配金 総額	配当性向	純資産配当率
	円	百万円	円	百万円	%	%
2018年2月期	4,410	11,545	0	0	94.4	2.7
2017年8月期	4,295	11,455	0	0	100.3	2.6

(注1) 2018年2月期の分配金総額は、当期純利益に一時差異等調整積立金取崩額31百万円を加算し、配当積立金繰入額719百万円を控除した金額となっております。

(注2) 2018年2月期の配当性向については、期中に自己投資口の取得及び消却を行っていることから次の算式により計算しております。

$$\text{配当性向} = \text{分配金総額} \div \text{当期純利益} \times 100$$

(注3) 2017年8月期の分配金総額は、当期純利益に一時差異等調整積立金取崩額31百万円を加算した金額となっております。

(注4) 2017年8月期の配当性向については、期中に新投資口の発行を行っていることから次の算式により計算しております。

$$\text{配当性向} = \text{分配金総額} \div \text{当期純利益} \times 100$$

(3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2018年2月期	902,191	432,981	48.0	165,385
2017年8月期	897,631	441,967	49.2	165,704

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年2月期	18,570	△31,973	△8,375	36,527
2017年8月期	19,024	△34,886	26,732	58,305

2. 2018年8月期の運用状況の予想（2018年3月1日～2018年8月31日）及び2019年2月期の運用状況の予想（2018年9月1日～2019年2月28日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1口当たり分配金 (利益超過分配金は含まない)	1口当たり利益 超過分配金
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	円
2018年8月期	31,965	△0.0	12,941	△10.6	10,703	△12.5	10,703	△12.5	4,430	0
2019年2月期	30,797	△3.7	12,573	△2.8	10,514	△1.8	10,514	△1.8	4,430	0

(参考) 1口当たり予想当期純利益（2018年8月期）4,088円
1口当たり予想当期純利益（2019年2月期）4,016円

(注) 予想分配金について、2018年8月期については当期純利益に圧縮積立金取崩額476百万円及び一時差異等調整積立金取崩額418百万円を加えた金額、2019年2月期については当期純利益に一時差異等調整積立金取崩額1,083百万円を加えた金額となっております。

※ その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済投資口の総口数

- ① 期末発行済投資口の総口数（自己投資口を含む）
- ② 期末自己投資口数

2018年2月期	2,618,017 口	2017年8月期	2,667,198 口
2018年2月期	0 口	2017年8月期	0 口

(注)1口当たり当期純利益の算定の基礎となる投資口数については、32ページ「1口当たり情報に関する注記」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 運用状況の予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている運用状況の見通し等の将来に関する記述は、本投資法人が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の運用状況等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。運用状況の予想の前提条件については、7～8ページ記載の「2018年8月期（第33期 2018年3月1日～2018年8月31日）及び2019年2月期（第34期 2018年9月1日～2019年2月28日）運用状況の予想の前提条件」をご参照下さい。

○目次

1. 投資法人の関係法人	2
2. 運用方針及び運用状況	2
(1) 運用方針	2
(2) 運用状況	2
3. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 投資主資本等変動計算書	13
(4) 金銭の分配に係る計算書	15
(5) キャッシュ・フロー計算書	16
(6) 継続企業の前提に関する注記	18
(7) 重要な会計方針に係る事項に関する注記	18
(8) 財務諸表に関する注記事項	20
〔貸借対照表に関する注記〕	20
〔損益計算書に関する注記〕	22
〔投資主資本等変動計算書に関する注記〕	23
〔金銭の分配に係る計算書に関する注記〕	23
〔キャッシュ・フロー計算書に関する注記〕	23
〔リース取引に関する注記〕	24
〔金融商品に関する注記〕	24
〔有価証券に関する注記〕	27
〔デリバティブ取引に関する注記〕	27
〔関連当事者との取引に関する注記〕	28
〔税効果会計に関する注記〕	29
〔資産除去債務に関する注記〕	30
〔賃貸等不動産に関する注記〕	30
〔セグメント情報等に関する注記〕	31
〔1口当たり情報に関する注記〕	32
〔重要な後発事象に関する注記〕	32
(9) 発行済投資口の総口数の増減	33
4. 役員の変動	34
5. 参考情報	34
(1) 本投資法人の資産の構成	34
(2) 保有資産の概要	35

1. 投資法人の関係法人

最近の有価証券報告書(2017年11月28日提出)における「投資法人の仕組み」から重要な変更がないため開示を省略します。

2. 運用方針及び運用状況

(1) 運用方針

最近の有価証券報告書(2017年11月28日提出)における「投資方針」、「投資対象」、「分配方針」から重要な変更がないため開示を省略します。

(2) 運用状況

A 当期の概況

i 投資法人の主な推移

日本リテールファンド投資法人(以下「本投資法人」といいます。)は、「投資信託及び投資法人に関する法律」(以下「投信法」といいます。)に基づき2001年9月14日に設立され、日本で初の商業施設不動産の運用に特化した投資法人として、2002年3月12日に東京証券取引所不動産投資信託証券市場に上場(銘柄コード:8953)しました。

その上場から16年目となる2018年2月期には、新たな投資主還元施策として、2017年10月17日から2018年1月23日の期間で自己投資口を取得(取得した総投資口数49,181口、取得総額9,999百万円)し、2018年2月9日に取得したすべての投資口を消却しました。また、保有資産の入替えとして、これまでの郊外型物件の売却により得られた資金及び新規借入等により、6物件(うち、1物件は既存物件の底地を追加取得)の取得を行いました。

その結果、当期末(2018年2月28日)時点では、取得価格の総額9,101億円(合計物件数100件)の資産を運用しております。

ii 投資環境と運用実績

(1) 投資環境

(マクロ経済動向)

当期における日本経済は、堅調な世界経済の下、好調な企業業績が維持され、2017年10月～12月期の実質GDP成長率が8四半期連続プラス成長となるなど、好調を維持しました。民間企業の設備投資のほか家計消費も押し上げ要因となり、2017年は外需主導から内需主導の成長へと移行しました。

日本の株式市場は、経済統計の好調さと減税政策への期待を背景に上昇した米国株式市場に連動し、2017年後半は上昇基調で推移しました。2018年に入ってからも好調を維持していましたが、2月に入り、米国における長期金利上昇に伴う株価下落や円高基調の影響を受け、日本の株式市場も急落しました。経済のファンダメンタルズは好調なもの、資本市場には引き続き注視が必要な状況が続いています。

J-REITについては、東証REIT指数が2017年11月に年初来最安値となる1,605ポイントをつけましたが、その後、ETFや海外投資家からの資金流入などにより回復基調を見せ、2018年1月24日に1,768ポイントまで上昇しました。足許では、2月初旬に発生した米国株急落に連動し、東証REIT指数も一時的に下落をしましたが、その後は安定的に推移をしています。

(小売りセクター動向)

堅調な企業業績を背景に、失業率は低水準で推移し、実質賃金も上昇傾向が続いており、一般消費者のセンチメントも回復傾向にあります。また、経済産業省の商業動態統計調査によると、2017年の小売業販売額は3年ぶりの増加を示すなど堅調に推移しました。更に、インバウンド消費についても、2017年の訪日外客数は約2,869万人、消費額も4兆4,161億円と双方ともに過去最高となり、好調に推移をしています。

(不動産セクター動向)

国土交通省が発表した2018年1月1日時点の「平成30年公示地価」によると、商業地は3年連続で上昇しました。本投資法人の主要投資エリアである三大都市圏においても5年連続の上昇となり、特に大阪圏はインバウンドの効果による商業施設やホテル用地の需要増を背景に、京都府が6.5%増で全国トップ、大阪府も4.9%の上昇となり、上昇率のトップ10には、京阪神が6地点を占めました。

(2) 運用実績

このような環境の中で、当期については、新たな投資主還元施策として、2017年10月17日から2018年1月23日の期間で自己投資口取得（取得した総投資口数49,181口、取得総額9,999百万円）を実施し、2018年2月9日に取得したすべての投資口を消却しました。これらを行った理由は、本投資法人の投資口価格の水準、手許資金の状況、財務状況及びマーケット環境等を総合的に勘案し、資本効率の向上と1口当たり分配金の増加等の投資主還元の充実を行うことが、投資主価値の向上につながると判断したことによります。

また、本投資法人が外部成長戦略の一つとして位置付けている資産入替の一環として、これまでの郊外型物件の売却により得られた資金及び新規借入等により、新規5物件（パロー勝川店（底地）、Gビル神戸三宮01、Gビル神宮前07、ラウンドワン三宮駅前店、Gビル御堂筋02）の取得及び既存1物件（Gビル心斎橋03（B館）（底地））の追加取得を実施しました。

更に、本投資法人はポートフォリオ・マネジメントを通じた更なる成長のための施策の一つとして位置付けている「既存物件の価値向上」策の一環として、かみしんプラザ、おやまゆうえんハーヴェストウォークのリニューアルを実施しました。かみしんプラザでは、2016年6月に行った地下1階のリニューアルに続く1階・2階のリニューアルとなり、地域ニーズに合致したテナント入替と館内共用環境整備を行いました。おやまゆうえんハーヴェストウォークでは、テナント入替と合わせて、2013年から2014年にかけて実施したリニューアル工事時のコンセプトである「SHOPPING IN THE PARK」“オープンモールの強みを強化し、お客様に公園で過ごしているような空気の中でショッピングを楽しんでいただく環境の構築”に基づき、一部駐車場を自然と触れ合える屋外広場に改修しました。

本投資法人が保有する資産の当期末稼働率については、都市型商業施設56物件では98.9%と前期に引き続き高い稼働率を維持しており、都市近郊型・郊外型商業施設44物件の99.6%と合わせ、安定した状態を維持しています。

上記等の結果、当期末現在において、本投資法人の運用資産は100物件、取得価格の総額9,101億円、鑑定評価額の合計9,942億円、総賃貸可能面積2,602,978.71㎡、テナント総数962、ポートフォリオ全体の稼働率は99.5%となりました。

また、当期末におけるポートフォリオ全体の含み損益（注）については、含み益を有する新規物件の取得及び既存物件における前期末比でのキャップレートの低下並びに減価償却等の結果として、含み益は1,351億円（前期比+80億円）となりました。

（注）「含み損益」とは、ポートフォリオ全体又は個別物件の鑑定評価額若しくは調査価格と帳簿価額との差額です。

iii 資金調達の概要

本投資法人は、当期においては、パロー勝川店（底地）（取得価格63.5億円）の取得及びGビル御堂筋02（取得価格150億円）の取得のために、2017年10月に長期借入金65億円、2018年1月に短期借入金50億円と長期借入金20億円の合計135億円の借入を行いました。

また、2017年9月から2018年1月にかけて既存借入金270億円の返済資金に充てるために長期借入金270億円の借入を行いました。

これらの結果、本投資法人の当期末現在の有利子負債残高は4,061億円、うち、短期借入金は50億円、長期借入金（注1）は3,716億円、投資法人債は295億円となりました。

なお、自己投資口取得及び消却（総額9,999百万円）の実施に伴い、当期末時点での出資総額及び出資剰余金の合計金額は4,168億円となりました。

当期末現在の長期負債比率については98.9%、固定金利比率（注2）については95.4%、LTV（注3）は50.8%となっております。

（注1）「長期借入金」には、1年内返済予定の長期借入金も含まれます。

（注2）「固定金利比率」とは、固定金利借入金（金利スワップ契約を締結して、金利を固定化している借入金を含みます。）、投資法人債及び預り敷金及び保証金（信託預り敷金及び保証金を含みます。）の合計額を有利子負債残高に預り敷金及び保証金（信託預り敷金及び保証金を含みます。）を加えた額で除したものをいいます。

（注3）「LTV」とは、有利子負債残高に預り敷金及び保証金（信託預り敷金及び保証金を含みます。）を加えた額を総資産額で除したものをいいます。

iv 業績及び分配の概要

上記のような運用の結果、当期の実績として営業収益31,967百万円、固定資産税及び資産運用報酬等の営業費用を控除した営業利益は14,472百万円、経常利益は12,232百万円、当期純利益は12,232百万円となりました。

分配金につきましては、本投資法人の規約第26条第1項第2号に定める分配方針に基づき、租税特別措置法第67条の15第1項に規定される本投資法人の配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えて分配することとしております。

また、2017年8月期より、投資法人の計算に関する規則及び一般社団法人投資信託協会の定める不動産投資信託及び不動産投資法人に関する規則の一部改正に伴う一時差異等調整積立金の取崩しを開始し、当該取崩額31百万円を分配金に加算することとしました。

かかる方針に従い、当期末処分利益12,233百万円からMARINE & WALK YOKOHAMAのテナント退去により得られた違約金の一部719百万円を配当積立金として内部留保を行い、当該金額を控除した残額11,514百万円に一時差異等調整積立金取崩額31百万円を加算した全額である11,545百万円を利益分配金として分配することとしました。この結果、投資口1口当たりの分配金は4,410円となりました。

なお、本投資法人は、2017年10月17日から2018年1月23日にかけて、証券会社との自己投資口取得に係る取引一任契約に基づく東京証券取引所における市場買付けにより自己投資口の取得を行い、取得した自己投資口すべてを2018年2月9日に消却しました。当期において取得・消却した投資口の総数は49,181口（当該取得・消却前の発行済投資口の総口数に対する割合1.84%）、取得価額の総額は9,999,980,266円であり、かかる自己投資口の取得・消却に伴う影響により投資口1口当たりの分配金は80円増加しました。

B 次期の見通し

i 運用全般に関する見通し

今後の日本経済については、海外の政治経済情勢の不確実性などのリスク要因に注視する必要があるものの、堅調な企業業績に支えられ、内需も増加傾向にあります。雇用・所得環境の改善とともに個人消費の持ち直しが期待されるほか、各種政策の効果によりインバウンド需要の更なる取り込みも期待されます。

本投資法人のテナントでもある主要小売事業者の業績については、好不調の明暗が分かれる傾向が強まっており、今後も注視を続けてまいります。

商業施設の賃貸環境については、都市部のプライムエリアへの出店意欲は引き続き強く、賃料も高水準を維持しています。一方、郊外部ではGMSを中心に苦戦する商業施設も見られますが、消費動向の変化や地域特性を捉えた大型改装や店舗の入替えて好調を維持する商業施設も見られ、マネジメント力が試される局面にあると考えております。

ii 対処すべき課題

本投資法人は、2018年2月末日現在、商業施設特化型J-REITの中では最大の資産規模（取得価格の合計）を誇ります。また、都市型商業施設に見られるラグジュアリーブランド店等をテナントとする好立地の路面店及び専門店ビルや主要駅前的好立地商業施設、都市近郊型・郊外型商業施設に見られる日本全国の主要都市の近郊・郊外に所在し底堅い売上げを維持している地域一番クラスの大規模施設や人口密集地にある近隣商業施設など、多種多様な業種・業態の商業施設によりポートフォリオが構築されていることが大きな特徴です。

本投資法人は、商業施設への投資にあたっては、中長期的な人口動態や消費トレンドの変化を見据え、より長期的な視点を持って立地やテナントの代替性及び継続性、商業施設の業種、業態を慎重に見極めながらポートフォリオの構築を図ることが重要であり、アセットアロケーションの柔軟性が商業施設特化型J-REITとしての強みになると考えております。

また、取得した商業施設の中長期的な競争力の維持・向上のために、常に変化し続ける小売業界の中での適切なテナント選定や業態バランスの構築が不可欠と考えられます。本投資法人は、これまでの運営経験を基に築き上げたSCマネジメント力（注）を活用し、個々の商業施設及びポートフォリオ全体の競争力を高める取組みを積極的に行っております。

本投資法人は、J-REIT有数の資産規模と幅広い業種、業態及び立地の商業施設への分散投資に支えられた安定性を活かし、柔軟なアセットアロケーションによりダウンサイドリスクをコントロールしながら、更なる資産規模拡大による外部成長並びにSCマネジメント力に裏付けられた内部成長の両方を追求することで、継続的

な投資主価値の向上を目指します。

(注) 「SCマネジメント」とは、商業施設の持続的な競争力の維持・向上のためにテナントの新規導入や入替え、施設の新築・増築等による売場面積の増加及び各種コスト削減に向けた積極的な取組みを行うことであり、ポートフォリオの収益性の強化による内部成長の実現を目指す本投資法人の物件運用のプロセスのことをいい、「SCマネジメント力」とは、人的・組織的基盤に裏付けられたかかるSCマネジメントを実行する能力をいいます。

(1) 外部成長戦略

本投資法人は、社会構造・小売環境の変化に対応できる強固なポートフォリオを構築するために「人が集まり、楽しめる空間を提供できる『立地優位性』の高い資産への重点投資」という戦略のもと、以下のタイプAからタイプDまでの4つの投資ターゲットを設定し、厳選投資を行っております。

タイプA：地域一番クラスの大規模商業施設

タイプB：人口密集地域の近隣商業施設

タイプC：主要駅隣接の好立地商業施設

タイプD：プライム立地の商業施設

商品を購入して所有や消費を目的とする又は機能的なサービスの享受を目的とする、いわゆる「モノ消費」から体験や共感に代表される直接的に消費者が満足感や高揚感の享受を目的として消費を行いサービスや楽しい体験を得る「コト消費」の存在感の高まりが見られる中、本投資法人は、4つの投資ターゲットのうち、「多くの人が集まり、楽しめる空間」としての魅力をより発揮できるタイプ「A・C・D」の資産を中心とするポートフォリオの構築を企図しており、特に足許においては、更なる都市型比率の向上を目指し、タイプ「C・D」の資産取得に注力してまいります。

また、新規物件の獲得のための方策として、国内最大級の商業施設の買い手としての独自のネットワーク、CRE (Corporate Real Estate、企業不動産) 戦略アプローチ、スポンサーサポートを利用した豊富なデュー Diligence ソース等を活用し、ブリッジ・ストラクチャー等最適な取得手法により機動的に優良資産を取得してまいります。

なお、社会構造・小売環境の変化への対応が困難となり、投資ターゲットから外れる可能性のある資産については、資産入替の対象として売却も検討してまいります。

(2) 内部成長戦略

本投資法人は、リーシング力・MD(マーチャндаイジング) 構成力を駆使したSCマネジメント力を発揮できるダイレクトリース物件を中心に、個別物件毎にテナントの営業状況や建物・設備の運営状況、競合環境、更には消費者のトレンド等の変化を見極めつつ、資産価値の維持・向上並びに施設競争力強化を目指すアクションプランを策定・実行しており、これらによりポートフォリオの収益性及び安定性の向上を目指します。

なお、資産価値向上に向けたアクションプランには、収益向上のための施策と、収益安定化のための施策の両方があると考えており、双方を組み合わせながらポートフォリオ全体でマネジメントを行い、結果としてポートフォリオの収益性及び安定性の向上の実現を図ります。

また本投資法人は、環境や社会的責任に留意した運用という観点から、施設の緑化、省エネ・CO2の削減に注力しており、2017年に実施されたGRESB (Global Real Estate Sustainability Benchmark) の不動産事業者に対する環境対応調査においてサステナビリティに関する「マネジメント」及び「ポリシーと開示」について特に高い評価を受け、4つにランク分けされる評価の中でGRESB 最高位の「Green Star」の評価を受けております。

(注) 「GRESB (Global Real Estate Sustainability Benchmark)」とは、環境・社会・ガバナンスへの配慮を不動産投資にも適用することで株主価値を高めることを目的として2009年に創設された組織です。

(3) 財務戦略

本投資法人は、更なる財務安定性向上のための継続的な取組みを行っております。

(イ) 財務安定性確保のための取組み

本投資法人は、安定した財務基盤の構築を行っており、以下の中長期的な財務基本戦略に基づいた取組みを行っております。

中長期的な 財務基本戦略	金融環境悪化時においても、安定した経営を継続できる強固な財務基盤の構築
	機動的なポートフォリオ・マネジメント実施のための財務柔軟性の確保
	高い信用力を維持することによる、競争力のあるコストでの負債調達

(ロ) LTVのコントロール

本投資法人のLTVは、資金調達の市場環境を総合的に勘案し、運用レンジの目安を45%から55%としています。

(ハ) 自己投資口取得

投資主還元施策の一つとして、投資口価格の水準、手許資金の状況、財務状況及びマーケット環境等を総合的に勘案し、今後も自己投資口の取得及び消却を行うことを検討します。

(4) 分配金安定化のための施策

本投資法人は、配当積立金、一時差異等調整積立金及び「平成21年及び平成22年に土地等の先行取得をした場合の課税の特例」を活用した圧縮積立金の繰入れ及び取崩しにより、長期的な分配金水準の安定化を図ってまいります。

iii 次期の業績の見通し

2018年8月期（第33期）及び2019年2月期（第34期）の運用状況につきましては、以下のとおり見込んでいます。

この見通しの前提条件につきましては、下記「2018年8月期（第33期 2018年3月1日～2018年8月31日）及び2019年2月期（第34期 2018年9月1日～2019年2月28日）の運用状況の予想の前提条件」をご覧ください。

(注) 上記予想数値は、一定の前提条件の下に算出した現時点のものであり、状況の変化により変動する可能性があります。

2018年8月期（第33期 2018年3月1日～2018年8月31日）

営業収益	31,965百万円
経常利益	10,703百万円
当期純利益	10,703百万円
1口当たり分配金	4,430円

2019年2月期（第34期 2018年9月1日～2019年2月28日）

営業収益	30,797百万円
経常利益	10,514百万円
当期純利益	10,514百万円
1口当たり分配金	4,430円

2018年8月期（第33期 2018年3月1日～2018年8月31日）及び2019年2月期（第34期 2018年9月1日～2019年2月28日）の運用状況の予想の前提条件

項目	前提条件
計算期間	<ul style="list-style-type: none"> 2018年8月期（第33期 2018年3月1日～2018年8月31日（184日）） 2019年2月期（第34期 2018年9月1日～2019年2月28日（181日））
保有資産	<ul style="list-style-type: none"> 2018年2月28日時点で本投資法人が所有する100物件を前提としております。 なお、2019年2月期（第34期）の期末までに運用資産の異動（新規物件の取得又は既存保有物件の売却等。なお、既存保有物件の建替え等は除きます。）がないことを前提としております。
投資口の発行	<ul style="list-style-type: none"> 当期末発行済投資口数は2,618,017口であり、新投資口の追加発行及び自己投資口の取得・消却がないことを前提としております。
有利子負債	<ul style="list-style-type: none"> 2018年2月28日現在の有利子負債は406,191百万円ですが、2018年3月23日付で契約を締結し、2018年3月30日に実行した借入金11,000百万円、2018年3月30日に期限の到来した借入金11,200百万円の返済により、本書の日付現在の有利子負債は405,991百万円となっており、内訳は短期借入金5,000百万円、長期借入金371,491百万円、投資法人債29,500百万円となっております。 本書の日付現在の有利子負債のうち、2018年8月期（第33期）及び2019年2月期（第34期）中に返済、償還期限が到来する有利子負債は、短期借入金5,000百万円及び長期借入金46,566百万円ですが、その返済の原資については、一部自己資金を充当し、残額については借入金等による調達を前提としております。
営業収益	<ul style="list-style-type: none"> 賃貸事業収入は、本書の日付現在で有効な賃貸借契約をもとに算出しております。 賃料水準並びに空室部分の見込みについては、当該時点までのテナントとの交渉等を勘案して算出しております。 テナントによる滞納又は不払がないものと想定しております。
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> 公租公課は、2018年8月期（第33期）2,834百万円、2019年2月期（第34期）2,830百万円を想定しております。 保有する不動産等にかかる固定資産税、都市計画税及び償却資産税（以下、「固定資産税等」といいます。）につきましては、賦課決定された税額のうち、各計算期間に対応する額を賃貸事業費用に計上いたしますが、計算期間の属する年内に不動産等の新規取得にかかり、譲渡人との間で固定資産税等の精算金が発生する場合は、当該精算金は当該不動産等の取得原価に算入するため、当該計算期間の費用には計上されません。従って、2018年中に取得したGビル御堂筋02にかかる固定資産税等は2019年以降において当該計算期間に対応する賦課決定税額を賃貸事業費用に計上します。なお、Gビル御堂筋02の取得原価に算入する固定資産税等相当額は9百万円を想定しております。 修繕費は、2018年8月期（第33期）1,457百万円、2019年2月期（第34期）817百万円を想定しております。 減価償却費は、2018年8月期（第33期）5,720百万円、2019年2月期（第34期）5,773百万円を想定しております。 外注委託費として、プロパティ・マネジメント報酬は2018年8月期（第33期）769百万円、2019年2月期（第34期）802百万円を、建物管理委託費は2018年8月期（第33期）1,472百万円、2019年2月期（第34期）1,487百万円を想定しております。 2018年8月期（第33期）には、ジャイル及びmozoワンダーシティのテナント入替等に伴う固定資産除却損216百万円、2019年2月期（第34期）には、ジャイル及び川崎ルフロンのテナント入替等に伴う固定資産除却損176百万円を想定しております。なお、固定資産除却損として記載した上記金額のうち、会計上の見積りの変更として固定資産の耐用年数の見直しを行うべきと判断されるものについては、勘定科目を減価償却費として計上することとなります。
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> 営業外費用（支払利息、融資関連費用、投資法人債利息、投資口交付費償却等）は、2018年8月期（第33期）2,237百万円、2019年2月期（第34期）2,058百万円を想定しております。

1口当たり 分配金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1口当たり分配金は、本投資法人の規約に定める金銭の分配方針を前提として算出しております。 ・ 2018年8月期（第33期）の分配金は当期末処分利益10,703百万円に、圧縮積立金全額476百万円、一時差異等調整積立金3,075百万円から取り崩す418百万円を加算した、総額11,597百万円を分配（1口当たり分配金4,430円）することを前提としております。 ・ 2019年2月期（第34期）の分配金は当期末処分利益10,514百万円に、一時差異等調整積立金2,657百万円から取り崩す1,083百万円を加算した、総額11,597百万円を分配（1口当たり分配金4,430円）することを前提としております。 ・ 一時差異等調整積立金については、2017年2月期（第31期）以降、每期50年均等額(31百万円)以上を取り崩すことを前提としております。
1口当たり 利益超過分配金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利益を超える金銭の分配については、現時点では行う予定はありません。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法令、会計基準及び税制等に上記予想数値に影響を与える改正が行われないことを前提としております。また、一般的な経済動向及び不動産市況に不測の重大な変化が生じないことを前提としております。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前期 (2017年8月31日)	当期 (2018年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,672,631	25,240,631
信託現金及び信託預金	※1 12,146,532	※1 11,799,740
営業未収入金	692,240	711,574
未収還付法人税等	42	120
その他	1,215,267	1,159,321
流動資産合計	60,726,714	38,911,388
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,356,379	2,427,277
減価償却累計額	△449,109	△491,961
建物(純額)	1,907,269	1,935,316
構築物	63,419	66,113
減価償却累計額	△18,828	△20,302
構築物(純額)	44,590	45,810
工具、器具及び備品	16,555	16,679
減価償却累計額	△11,208	△11,868
工具、器具及び備品(純額)	5,346	4,810
土地	26,492,859	28,459,580
建設仮勘定	12,913	—
信託建物	※2 300,295,648	※2 302,757,962
減価償却累計額	△92,318,236	△97,512,639
信託建物(純額)	※1 207,977,411	※1 205,245,322
信託構築物	14,683,443	14,969,150
減価償却累計額	△5,236,674	△5,501,347
信託構築物(純額)	※1 9,446,769	※1 9,467,802
信託機械及び装置	2,073,709	2,112,726
減価償却累計額	△1,064,534	△1,124,755
信託機械及び装置(純額)	※1 1,009,175	※1 987,970
信託工具、器具及び備品	4,402,291	4,497,905
減価償却累計額	△2,637,752	△2,764,394
信託工具、器具及び備品(純額)	※1 1,764,538	※1 1,733,511
信託土地	※1 578,353,036	※1 605,739,013
信託建設仮勘定	※1 42,536	※1 110,177
有形固定資産合計	827,056,448	853,729,315
無形固定資産		
信託借地権	5,214,506	5,194,433
信託その他無形固定資産	85,462	117,983
無形固定資産合計	5,299,969	5,312,416

(単位：千円)

	前期 (2017年8月31日)	当期 (2018年2月28日)
投資その他の資産		
信託差入敷金及び保証金	1,862,982	1,666,329
長期前払費用	1,844,356	1,790,661
その他	※1 520,292	※1 520,292
投資その他の資産合計	4,227,631	3,977,282
固定資産合計	836,584,049	863,019,015
繰延資産		
投資口交付費	167,338	119,429
投資法人債発行費	153,193	141,933
繰延資産合計	320,531	261,362
資産合計	897,631,296	902,191,766
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,914,707	2,256,662
短期借入金	—	5,000,000
1年内返済予定の長期借入金	51,666,000	57,766,000
未払金	11,434	17,132
未払費用	2,119,549	2,053,694
未払法人税等	605	605
未払消費税等	368,743	603,148
前受金	3,293,278	3,374,492
預り金	1,371,655	1,705,320
1年内返還予定の信託預り敷金及び保証金	※1 678,315	※1 1,119,624
デリバティブ債務	29,953	44,801
その他	107,811	101,640
流動負債合計	61,562,052	74,043,124
固定負債		
投資法人債	29,500,000	29,500,000
長期借入金	311,925,000	313,925,000
預り敷金及び保証金	1,893,781	1,961,349
信託預り敷金及び保証金	※1 49,566,000	※1 48,813,284
資産除去債務	489,502	492,736
デリバティブ債務	725,916	473,843
その他	1,846	1,263
固定負債合計	394,102,048	395,167,477
負債合計	455,664,100	469,210,601

(単位：千円)

	前期 (2017年8月31日)	当期 (2018年2月28日)
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	411,878,082	411,878,082
剰余金		
出資剰余金	14,986,826	14,986,826
出資剰余金控除額	—	※4 △9,999,980
出資剰余金(純額)	14,986,826	4,986,845
任意積立金		
圧縮積立金	476,272	476,272
配当積立金	817,906	817,906
一時差異等調整積立金	※5 3,138,254	※5 3,106,872
任意積立金合計	4,432,434	4,401,051
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	11,425,723	12,233,831
剰余金合計	30,844,983	21,621,728
投資主資本合計	442,723,065	433,499,810
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△755,869	△518,645
評価・換算差額等合計	△755,869	△518,645
純資産合計	※6 441,967,195	※6 432,981,165
負債純資産合計	897,631,296	902,191,766

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前期 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当期 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)
営業収益		
貸貸事業収入	※1 30,999,995	※1 31,967,219
不動産等売却益	※2 11,724	—
営業収益合計	31,011,719	31,967,219
営業費用		
貸貸事業費用	※1 14,190,092	※1 14,444,529
資産運用報酬	2,703,818	2,699,197
資産保管手数料	30,672	29,922
一般事務委託手数料	126,226	127,726
役員報酬	5,940	5,940
その他営業費用	211,366	187,716
営業費用合計	17,268,117	17,495,032
営業利益	13,743,602	14,472,187
営業外収益		
受取利息	280	785
その他	6,253	2,305
営業外収益合計	6,533	3,091
営業外費用		
支払利息	1,612,512	1,604,672
投資法人債利息	201,276	127,751
投資法人債発行費償却	11,149	11,260
投資口交付費償却	69,372	47,908
融資関連費用	424,959	424,455
その他	4,536	26,284
営業外費用合計	2,323,807	2,242,332
経常利益	11,426,328	12,232,946
税引前当期純利益	11,426,328	12,232,946
法人税、住民税及び事業税	605	605
法人税等合計	605	605
当期純利益	11,425,723	12,232,341
前期繰越利益	—	1,490
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	11,425,723	12,233,831

(3) 投資主資本等変動計算書

前期(自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)

(単位:千円)

	投資主資本					
	出資総額	剰余金				
		出資剰余金	任意積立金			
			圧縮積立金	配当積立金	一時差異等調整積立金	任意積立金合計
当期首残高	387,198,507	14,986,826	476,272	3,138,254	—	3,614,527
当期変動額						
新投資口の発行	24,679,575					
配当積立金の積立				817,906		817,906
配当積立金の取崩				△3,138,254		△3,138,254
一時差異等調整積立金の積立					3,138,254	3,138,254
剰余金の配当						
当期純利益						
投資主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	24,679,575	—	—	△2,320,348	3,138,254	817,906
当期末残高	※1 411,878,082	14,986,826	476,272	817,906	3,138,254	4,432,434

	投資主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	剰余金		投資主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	剰余金合計				
当期首残高	11,664,748	30,266,101	417,464,608	△808,962	△808,962	416,655,646
当期変動額						
新投資口の発行			24,679,575			24,679,575
配当積立金の積立	△817,906	—	—			—
配当積立金の取崩	3,138,254	—	—			—
一時差異等調整積立金の積立	△3,138,254	—	—			—
剰余金の配当	△10,846,841	△10,846,841	△10,846,841			△10,846,841
当期純利益	11,425,723	11,425,723	11,425,723			11,425,723
投資主資本以外の項目の当期変動額(純額)				53,092	53,092	53,092
当期変動額合計	△239,024	578,881	25,258,456	53,092	53,092	25,311,549
当期末残高	11,425,723	30,844,983	442,723,065	△755,869	△755,869	441,967,195

当期(自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	投資主資本							
	出資総額	剰余金						
		出資剰余金	出資剰余金 控除額	出資剰余金 (純額)	任意積立金			
					圧縮積立金	配当積立金	一時差異等 調整積立金	任意積立金 合計
当期首残高	411,878,082	14,986,826	—	14,986,826	476,272	817,906	3,138,254	4,432,434
当期変動額								
一時差異等 調整積立金の取崩							△31,382	△31,382
剰余金の配当								
当期純利益								
自己投資口の取得								
自己投資口の消却			△9,999,980	△9,999,980				
投資主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	△9,999,980	△9,999,980	—	—	△31,382	△31,382
当期末残高	※1 411,878,082	14,986,826	△9,999,980	4,986,845	476,272	817,906	3,106,872	4,401,051

	投資主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	剰余金		自己投資口	投資主資本 合計	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	当期末処分利益 又は当期末処理 損失(△)	剰余金合計					
当期首残高	11,425,723	30,844,983	—	442,723,065	△755,869	△755,869	441,967,195
当期変動額							
一時差異等 調整積立金の取崩	31,382	—		—			—
剰余金の配当	△11,455,615	△11,455,615		△11,455,615			△11,455,615
当期純利益	12,232,341	12,232,341		12,232,341			12,232,341
自己投資口の取得			△9,999,980	△9,999,980			△9,999,980
自己投資口の消却		△9,999,980	9,999,980	—			—
投資主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					237,224	237,224	237,224
当期変動額合計	808,108	△9,223,254	—	△9,223,254	237,224	237,224	△8,986,030
当期末残高	12,233,831	21,621,728	—	433,499,810	△518,645	△518,645	432,981,165

(4) 金銭の分配に係る計算書

(単位:円)

	前期 (自 2017年3月 1日 至 2017年8月31日)	当期 (自 2017年9月 1日 至 2018年2月28日)
I 当期未処分利益	11,425,723,026	12,233,831,308
II 任意積立金取崩額		
一時差異等調整積立金取崩額	※1 31,382,550	※1 31,382,550
III 分配金の額	11,455,615,410	11,545,454,970
(投資口1口当たり分配金の額)	(4,295)	(4,410)
IV 任意積立金		
配当積立金繰入額	—	719,758,888
V 次期繰越利益	1,490,166	—
分配金の額の算出方法	<p>本投資法人の規約第26条第1項第2号に定める分配方針に基づき、租税特別措置法第67条の15第1項に規定される本投資法人の配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えて分配することとしております。かかる方針に従い、当期未処分利益の全額に一時差異等調整積立金取崩額31,382,550円を加えた金額から投資口1口当たりの利益分配金が1円未満となる端数部分を除いた金額である11,455,615,410円を利益分配金として分配することとしました。なお、規約第26条第2項に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。</p>	<p>本投資法人の規約第26条第1項第2号に定める分配方針に基づき、租税特別措置法第67条の15第1項に規定される本投資法人の配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えて分配することとしております。かかる方針に従い、当期未処分利益の全額からMARINE & WALK YOKOHAMAのテナント退去により得られた違約金の一部719,758,888円を配当積立金として内部留保を行い、一時差異等調整積立金取崩額31,382,550円を加算した全額である11,545,454,970円を利益分配金として分配することとしました。なお、規約第26条第2項に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。</p>

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前期 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当期 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	11,426,328	12,232,946
減価償却費	5,733,278	5,767,835
投資法人債発行費償却	11,149	11,260
投資口交付費償却	69,372	47,908
不動産等売却益	△11,724	—
固定資産除却損	66,980	57,970
受取利息	△280	△785
支払利息	1,813,788	1,732,424
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△63,665	△19,333
未収還付法人税等の増減額 (△は増加)	78	△77
未収消費税等の増減額 (△は増加)	494,488	—
長期前払費用の増減額 (△は増加)	246,754	53,695
営業未払金の増減額 (△は減少)	136,737	△119,881
未払消費税等の増減額 (△は減少)	368,743	234,404
未払金の増減額 (△は減少)	△3,289	4,316
未払費用の増減額 (△は減少)	102,084	△28,982
前受金の増減額 (△は減少)	172,519	81,214
預り金の増減額 (△は減少)	293,512	183,728
その他	5,672	100,851
小計	20,862,532	20,339,495
利息の受取額	280	785
利息の支払額	△1,838,078	△1,769,296
法人税等の支払額	△605	△605
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,024,129	18,570,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,835	△2,023,126
信託有形固定資産の取得による支出	△42,016,642	△30,384,624
信託有形固定資産の売却による収入	5,985,965	—
信託無形固定資産の取得による支出	△40,601	△13,991
預り敷金及び保証金の返還による支出	△38,254	△1,775
預り敷金及び保証金の受入による収入	67,083	51,011
信託預り敷金及び保証金の返還による支出	△1,472,254	△1,013,008
信託預り敷金及び保証金の受入による収入	2,856,243	1,215,190
信託差入敷金及び保証金の差入による支出	△222,568	△33,296
信託差入敷金及び保証金の回収による収入	7,610	229,950
使途制限付信託預金の預入による支出	—	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,886,254	△31,973,696

(単位：千円)

	前期 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当期 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	5,000,000
長期借入れによる収入	31,500,000	35,500,000
長期借入金の返済による支出	△10,400,000	△27,400,000
投資法人債の発行による収入	6,946,288	—
投資法人債の償還による支出	△15,000,000	—
投資口の発行による収入	24,536,532	—
自己投資口の取得による支出	—	△10,020,421
分配金の支払額	△10,850,649	△11,455,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,732,172	△8,375,500
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,870,047	△21,778,815
現金及び現金同等物の期首残高	47,435,881	58,305,928
現金及び現金同等物の期末残高	※1 58,305,928	※1 36,527,112

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主たる有形固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・信託建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物・信託構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>信託機械及び装置</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品・信託工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 信託その他無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物・信託建物	2～50年	構築物・信託構築物	2～60年	信託機械及び装置	2～17年	工具、器具及び備品・信託工具、器具及び備品	2～20年
建物・信託建物	2～50年								
構築物・信託構築物	2～60年								
信託機械及び装置	2～17年								
工具、器具及び備品・信託工具、器具及び備品	2～20年								
2. 繰延資産の処理方法	<p>① 投資口交付費 3年間で均等額を償却しております。</p> <p>② 投資法人債発行費 投資法人債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p>								
3. 収益及び費用の計上基準	<p>固定資産税等の処理方法 保有する不動産にかかる固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当該決算期間に対応する額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しております。 なお、不動産又は不動産を信託財産とする信託受益権の取得に伴い、本投資法人が負担すべき初年度の固定資産税等相当額については、費用に計上せず当該不動産等の取得原価に算入しております。 前期において不動産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額は117,353千円、当期において不動産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額は17,407千円です。</p>								
4. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものにつきましては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利</p> <p>③ ヘッジ方針 本投資法人は、リスク管理の基本方針を定めた規程に基づき、投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率を検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。 ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものにつきましては、有効性の評価を省略しております。</p>								

5. キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び信託現金、随時引き出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>① 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法</p> <p>保有する不動産等を信託財産とする信託受益権につきましては、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しております。</p> <p>なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、貸借対照表において区分掲記することとしております。</p> <p>(1) 信託現金及び信託預金</p> <p>(2) 信託建物、信託構築物、信託機械及び装置、信託工具、器具及び備品、信託土地、信託建設仮勘定</p> <p>(3) 信託借地権</p> <p>(4) 信託その他無形固定資産</p> <p>(5) 信託差入敷金及び保証金</p> <p>(6) 信託預り敷金及び保証金</p> <p>② 消費税等の処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

〔貸借対照表に関する注記〕

※1. 担保に供している資産及び担保を付している債務

	(単位：千円)	
	前 期 (2017年8月31日)	当 期 (2018年2月28日)
担保に供している資産		
信託現金及び信託預金	513,234	513,259
信託建物	68,367,719	66,846,950
信託構築物	3,304,875	3,187,519
信託機械及び装置	267,719	250,989
信託工具、器具及び備品	766,763	741,872
信託土地	157,990,412	157,990,412
信託建設仮勘定	17,537	28,671
その他	519,256	519,256
合 計	231,747,520	230,078,932

	(単位：千円)	
	前 期 (2017年8月31日)	当 期 (2018年2月28日)
担保を付している債務		
信託預り敷金及び保証金	21,721,308	21,171,183
合 計	21,721,308	21,171,183

なお、従前所有者の同社従業員に対する退職金支払債務を担保するため、土地の一部に根抵当権（極度額前期350,000千円、当期350,000千円）が設定されており、また、共有者の敷金・保証金返済債務を担保するため、土地及び建物に抵当権（債権額 前期133,035千円、当期133,035千円）及び根抵当権（極度額 前期558,872千円、当期558,872千円）が設定されておりますが、これらは上記の担保に供している資産に含まれております。

※2. 国庫補助金により取得した有形固定資産の圧縮記帳額

	(単位：千円)	
	前 期 (2017年8月31日)	当 期 (2018年2月28日)
信託建物	379,796	379,796

3. クレジット・ファシリティ契約及びコミットメント・ライン契約

本投資法人は、取引銀行とクレジット・ファシリティ契約及びコミットメント・ライン契約を締結しております。当期末における、これら契約に基づく当期末借入残高は次のとおりです。

	前 期 (2017年8月31日)	当 期 (2018年2月28日)
クレジット・ファシリティ契約の総額	35,500,000	35,500,000
借入実行残高	—	—
差引額	35,500,000	35,500,000
コミットメント・ライン契約の総額	60,000,000	60,000,000
借入実行残高	—	—
差引額	60,000,000	60,000,000

※4. 自己投資口の消却の状況

	前 期 (2017年8月31日)	当 期 (2018年2月28日)
総消却口数	—	49,181口
消却総額	—	9,999,980千円

※5. 一時差異等調整積立金の積立て及び取崩しの処理に関する事項

前期 (2017年8月31日)

	当初発生額	当期首残高	当期積立額	当期取崩額	当期末残高	(単位:千円) 積立て、取崩しの発生 事由等
配当積立金 (注)	3,138,254	—	3,138,254	—	3,138,254	「投資法人の計算に関する規則」(平成27年内閣府令第27号)附則第3項の経過措置の適用

(注) 過年度に配当積立金として計上していた負ののれん発生益に細分された金額の残額であり、積立てを行った期の翌期以降、每期50年均等額以上を取り崩す予定です。

当期 (2018年2月28日)

	当初発生額	当期首残高	当期積立額	当期取崩額	当期末残高	(単位:千円) 積立て、取崩しの発生 事由等
配当積立金 (注)	3,138,254	3,138,254	—	△ 31,382	3,106,872	分配金に充当

(注) 過年度に配当積立金として計上していた負ののれん発生益に細分された金額の残額であり、積立てを行った期の翌期以降、每期50年均等額以上を取り崩す予定です。

※6. 投資信託及び投資法人に関する法律第67条第4項に定める最低純資産額

前 期 (2017年8月31日)	当 期 (2018年2月28日)
50,000千円	50,000千円

〔損益計算書に関する注記〕

※1. 不動産賃貸事業損益の内訳

	(単位：千円)	
	前 期 (自 2017年 3月 1日 至 2017年 8月 31日)	当 期 (自 2017年 9月 1日 至 2018年 2月 28日)
A. 不動産賃貸事業収益		
賃貸事業収入		
賃料及び駐車場使用料収入	27,475,120	27,673,079
受取水道光熱費	1,459,411	1,354,758
その他賃料収入	2,065,463	2,939,381
不動産賃貸事業収益合計	30,999,995	31,967,219
B. 不動産賃貸事業費用		
賃貸事業費用		
プロパティ・マネジメント報酬	773,455	858,346
建物管理委託費	1,393,858	1,443,620
水道光熱費	1,639,983	1,488,755
公租公課	2,686,755	2,663,755
修繕費	204,040	314,635
保険料	34,885	33,137
信託報酬	63,673	60,714
支払賃料	768,133	769,257
その他賃貸事業費用	825,096	986,501
減価償却費	5,733,228	5,767,835
固定資産除却損	66,980	57,970
不動産賃貸事業費用合計	14,190,092	14,444,529
C. 不動産賃貸事業損益 (A-B)	16,809,902	17,522,690

※2. 不動産等売却益の内訳

	(単位：千円)	
	前 期 (自 2017年 3月 1日 至 2017年 8月 31日)	当 期 (自 2017年 9月 1日 至 2018年 2月 28日)
不動産等売却収入	6,081,488	—
不動産等売却原価	5,974,241	—
その他売却費用	95,522	—
不動産等売却益	11,724	—

〔投資主資本等変動計算書に関する注記〕

※1. 発行可能投資口総口数及び発行済投資口の総口数

	前 期 (自 2017年 3月 1日 至 2017年 8月 31日)	当 期 (自 2017年 9月 1日 至 2018年 2月 28日)
発行可能投資口総口数	8,000,000口	8,000,000口
発行済投資口の総口数	2,667,198口	2,618,017口

〔金銭の分配に係る計算書に関する注記〕

※1. 一時差異等調整積立金

前期 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)

「投資法人の計算に関する規則」(平成27年内閣府令第27号)附則第3項の経過措置を適用し、2017年2月期の金銭の分配に係る計算書において、過年度に負ののれん発生益に細分された金額の残額である配当積立金 3,138,254,927円を一時差異等調整積立金へ積み立てています。当該積立額は積立てを行った期の翌期以降、積立時の残高の毎期50年均等額以上(31,382,550円以上)の取崩しが必要とされます。当期は31,382,550円の取崩しを行うこととしました。

当期 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)

「投資法人の計算に関する規則」(平成27年内閣府令第27号)附則第3項の経過措置を適用し、2017年2月期の金銭の分配に係る計算書において、過年度に負ののれん発生益に細分された金額の残額である配当積立金 3,138,254,927円を一時差異等調整積立金へ積み立てています。当該積立額は積立てを行った期の翌期以降、積立時の残高の毎期50年均等額以上(31,382,550円以上)の取崩しが必要とされます。当期は31,382,550円の取崩しを行うこととしました。

〔キャッシュ・フロー計算書に関する注記〕

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：千円)

	前 期 (自 2017年 3月 1日 至 2017年 8月 31日)	当 期 (自 2017年 9月 1日 至 2018年 2月 28日)
現金及び預金	46,672,631	25,240,631
信託現金及び信託預金	12,146,532	11,799,740
使途制限付信託預金 (注)	△ 513,234	△ 513,259
現金及び現金同等物	58,305,928	36,527,112

(注) テナントから預かっている敷金及び保証金の返還のために留保されている信託預金です。

〔リース取引に関する注記〕

1. ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として信託工具、器具及び備品であります。

(2) 減価償却の方法

当該資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引（貸主側）

未経過リース料

(単位：千円)

	前 期 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当 期 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)
1年以内	24,468,692	20,480,654
1年超	91,260,909	97,298,003
合計	115,729,601	117,778,658

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本投資法人は、資産の取得、修繕又は債務の返済等に当たっては、借入れ、投資法人債の発行及び投資口の発行等による資金調達を行います。

余剰資金の運用については、安全性、換金性等を考慮し、金融環境及び資金繰りを十分に勘案した上で、慎重に行っております。

デリバティブ取引については、金利変動等のリスクをヘッジすることを目的としてのみ行うこととしており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

借入金及び投資法人債の資金使途は、主に不動産及び不動産を信託財産とする信託受益権の取得、既存の借入金及び投資法人債のリファイナンスです。

預り敷金及び保証金は、賃貸借契約に係るテナントからの預り金です。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、負債比率等を適正に管理することで、市場金利の上昇が本投資法人の運営に与える影響を限定的にしております。更に、変動金利の借入金のうち一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、リスク管理の基本方針を定めた規程に基づき行っております。

また、借入金、投資法人債、預り敷金及び保証金は、流動性リスクに晒されていますが、本投資法人では、資産運用会社が月次で資金繰計画を作成すること、手許流動性を維持すること、機動的な資金調達を目的としたクレジット・ファシリティ契約及びコミットメント・ライン契約を締結していること等により流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、後記「デリバティブ取引に関する注記」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2. 参照)。

前期(2017年8月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	46,672,631	46,672,631	—
(2) 信託現金及び信託預金	12,146,532	12,146,532	—
資産計	58,819,163	58,819,163	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	51,666,000	51,945,546	279,546
(3) 1年内返還予定の信託預り敷金及び保証金	678,315	689,028	10,713
(4) 投資法人債	29,500,000	30,563,990	1,063,990
(5) 長期借入金	311,925,000	315,889,806	3,964,806
(6) 信託預り敷金及び保証金	3,289,748	3,414,948	125,200
負債計	397,059,063	402,503,319	5,444,256
デリバティブ取引(※)	(755,869)	(755,869)	—

当期(2018年2月28日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	25,240,631	25,240,631	—
(2) 信託現金及び信託預金	11,799,740	11,799,740	—
資産計	37,040,372	37,040,372	—
(1) 短期借入金	5,000,000	5,000,000	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	57,766,000	57,900,586	134,586
(3) 1年内返還予定の信託預り敷金及び保証金	1,119,624	1,173,372	53,747
(4) 投資法人債	29,500,000	30,459,295	959,295
(5) 長期借入金	313,925,000	316,845,115	2,920,115
(6) 信託預り敷金及び保証金	2,655,590	2,711,908	56,318
負債計	409,966,215	414,090,277	4,124,062
デリバティブ取引(※)	(518,645)	(518,645)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

注1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 信託現金及び信託預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済され、かつ変動金利によるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金、(5)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております（ただし、金利スワップの特例処理の対象とされた変動金利による長期借入金（後記「デリバティブ取引に関する注記」参照）は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、残存期間に対応した同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。）。また、固定金利によるものの時価については、元利金の合計額を残存期間に対応した同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 1年内返還予定の信託預り敷金及び保証金、(6)信託預り敷金及び保証金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローを、返還期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 投資法人債

投資法人債は金融データ提供会社による公表参考値によっております。

デリバティブ取引

後記「デリバティブ取引に関する注記」をご参照下さい。

注2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前 期 (2017年8月31日)	当 期 (2018年2月28日)
預り敷金及び保証金	1,893,781	1,961,349
信託預り敷金及び保証金	46,276,252	46,157,693
合計	48,170,033	48,119,043

預り敷金及び保証金、信託預り敷金及び保証金のうち上記貸借対照表計上額については、市場価格がなく、かつ、返還予定時期等を想定することが困難であることから、合理的に将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

注3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前期（2017年8月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	46,672,631	—	—	—	—	—
信託現金及び信託預金	12,146,532	—	—	—	—	—
合計	58,819,163	—	—	—	—	—

当期（2018年2月28日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	25,240,631	—	—	—	—	—
信託現金及び信託預金	11,799,740	—	—	—	—	—
合計	37,040,372	—	—	—	—	—

注4. 投資法人債、借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前期 (2017年8月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年内返済予定の長期借入金	51,666,000	—	—	—	—	—
1年内返還予定の 信託預り敷金及び保証金	678,315	—	—	—	—	—
投資法人債	—	—	—	—	5,000,000	24,500,000
長期借入金	—	59,000,000	45,500,000	38,575,000	33,000,000	135,850,000
信託預り敷金及び保証金	—	678,315	678,315	663,127	658,065	611,924
合計	52,344,315	59,678,315	46,178,315	39,238,127	38,658,065	160,961,924

当期 (2018年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	5,000,000	—	—	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	57,766,000	—	—	—	—	—
1年内返還予定の 信託預り敷金及び保証金	1,119,624	—	—	—	—	—
投資法人債	—	—	—	—	5,000,000	24,500,000
長期借入金	—	51,500,000	44,575,000	34,000,000	30,500,000	153,350,000
信託預り敷金及び保証金	—	678,315	673,252	658,065	68,065	577,892
合計	63,885,624	52,178,315	45,248,252	34,658,065	35,568,065	178,427,892

〔有価証券に関する注記〕

前期 (2017年8月31日) 及び当期 (2018年2月28日) において、該当事項はありません。

〔デリバティブ取引に関する注記〕

1. ヘッジ会計が適用されていないもの

前期 (2017年8月31日) 及び当期 (2018年2月28日) において、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

前期 (2017年8月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ 対象	契約額等		時価	当該時価の 算定方法
				うち1年超		
原則的 処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	127,075,000	99,575,000	△755,869	取引先金融機関 から提示された 価格等によって おります。
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	122,500,000	122,500,000	(注)	—
合計			249,575,000	222,075,000	△755,869 (注)	—

当期 (2018年2月28日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	108,075,000	79,075,000	△518,645	取引先金融機関から提示された価格等によっております。
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	122,500,000	121,000,000	(注)	—
合計			230,575,000	200,075,000	△518,645 (注)	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(前記「金融商品に関する注記 2. 金融商品の時価等に関する事項 注1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項 負債(2)、(5)」参照)。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1. 親会社及び法人主要株主等

前期(自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)及び当期(自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)において、該当事項はありません。

2. 関連会社等

前期(自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)及び当期(自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)において、該当事項はありません。

3. 兄弟会社等

前期(自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)及び当期(自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)において、該当事項はありません。

4. 役員及び個人主要株主等

前期(自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)及び当期(自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)において、該当事項はありません。

〔税効果会計に関する注記〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	(単位：千円)	
	前 期 (2017年8月31日)	当 期 (2018年2月28日)
繰延税金資産		
(流動)		
繰越欠損金	2,395,414	2,163,877
その他	9,507	14,128
小計	2,404,921	2,178,005
評価性引当額	△ 2,404,921	△ 2,178,005
合計	—	—
(固定)		
借地権償却等	86,958	96,836
減価償却費損金算入限度超過額	12,251	11,899
資産除去債務	154,633	155,655
合併受入資産評価差額	5,365,162	5,359,693
繰延ヘッジ損益	229,178	149,634
その他	32,058	32,058
小計	5,880,244	5,805,778
評価性引当額	△ 5,880,244	△ 5,805,778
合計	—	—
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金資産の純額	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前 期 (2017年8月31日)	当 期 (2018年2月28日)
法定実効税率	31.74	31.74
(調整)		
支払分配金の損金算入額	△ 31.82	△ 29.96
評価性引当額の増減	0.05	△ 1.80
一時差異等調整積立金の取崩しによる影響額	0.09	0.08
その他	△ 0.05	△ 0.06
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.01	0.00

〔資産除去債務に関する注記〕

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本投資法人は、保有する資産「DFS T ギャラリーア沖縄」の一部の土地に係る事業用定期借地権契約に基づく原状回復義務及び「川崎ルフロ」のアスベスト除去費用の契約上、法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該事業用定期借地権契約満了までの期間及び当該アスベストを含有する建物の耐用年数によりそれぞれ9年、24年と見積り、割引率はそれぞれ0.458%、1.584%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	(単位：千円)	
	前 期 (自 2017年 3月 1日 至 2017年 8月 31日)	当 期 (自 2017年 9月 1日 至 2018年 2月 28日)
期首残高	486,239	489,502
時の経過による調整額	3,262	3,233
期末残高	489,502	492,736

〔賃貸等不動産に関する注記〕

本投資法人は、三大都市圏を中心に日本国内の政令指定都市を含めた主要な都市等において、商業施設を保有しております。これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、以下のとおりです。

	(単位：千円)	
	前 期 (自 2017年 3月 1日 至 2017年 8月 31日)	当 期 (自 2017年 9月 1日 至 2018年 2月 28日)
貸借対照表計上額		
期首残高	801,896,056	832,354,673
期中増減額	30,458,617	26,687,059
期末残高	832,354,673	859,041,732
期末時価	959,530,000	994,230,000

注1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

注2. 前期の期中増減額のうち、主な増加額はMARINE & WALK YOKOHAMA (11,455,988千円)、Gビル御堂筋01 (10,448,332千円)、Gビル那覇新都心01 (5,724,880千円)、Gビル天神西通り01 (4,988,296千円)の取得、Gビル心斎橋03 (8,031,912千円)、おやまゆうえんハーヴェストウォーク (265,533千円)の追加取得及びならファミリーのテナント区画内装投資工事に係る資本的支出 (115,362千円)によるものであり、主な減少額はイトーヨーカドー上福岡東店 (5,974,241千円)の売却及び減価償却費の計上によるものです。

注3. 当期の期中増減額のうち、主な増加額はGビル御堂筋02 (15,591,233千円)、パロー勝川店(底地) (6,411,617千円)、ラウンドワン三宮駅前店 (3,236,510千円)、Gビル神戸三宮01 (3,034,691千円)、Gビル神宮前07 (2,036,667千円)の取得、Gビル心斎橋03 (407,053千円)の追加取得及びおやまゆうえんハーヴェストウォークの駐車場改修工事に係る資本的支出 (326,378千円)によるものであり、主な減少額は減価償却費の計上によるものです。

注4. 期末時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額又は調査価格を記載しております。

また、賃貸等不動産に関する損益は、「損益計算書に関する注記」に記載のとおりです。

〔セグメント情報等に関する注記〕

〔セグメント情報〕

本投資法人は、不動産賃貸事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

前期（自 2017年3月1日 至 2017年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
イオンモール株式会社	3,499,274	不動産賃貸事業
イオンリテール株式会社	3,264,887	不動産賃貸事業

当期（自 2017年9月1日 至 2018年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
イオンモール株式会社	3,325,476	不動産賃貸事業
イオンリテール株式会社	3,257,777	不動産賃貸事業

〔1口当たり情報に関する注記〕

	前 期 (自 2017年 3月 1日 至 2017年 8月 31日)	当 期 (自 2017年 9月 1日 至 2018年 2月 28日)
1口当たり純資産額	165,704円	165,385円
1口当たり当期純利益	4,297円	4,630円

注1. 1口当たり当期純利益は、当期純利益を日数加重平均投資口数で除することにより算定しております。なお、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載しておりません。

注2. 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前 期 (自 2017年 3月 1日 至 2017年 8月 31日)	当 期 (自 2017年 9月 1日 至 2018年 2月 28日)
当期純利益 (千円)	11,425,723	12,232,341
普通投資主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通投資口に係る当期純利益 (千円)	11,425,723	12,232,341
期中平均投資口数 (口)	2,658,869	2,641,824

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。

(9) 発行済投資口の総口数の増減

当期末(2018年2月28日)までの5年間に於ける発行済投資口の総口数及び出資総額の増減は、以下のとおりです。

年月日	摘要	発行済投資口の総口数(口)		出資総額(百万円)		備考
		増減	残高	増減	残高	
2013年10月2日	公募増資	229,000	2,308,198	43,465	338,940	(注1)
2014年9月25日	公募増資	119,500	2,427,698	23,816	362,756	(注2)
2014年10月22日	第三者割当増資	2,500	2,430,198	498	363,254	(注3)
2015年9月9日	公募増資	119,500	2,549,698	23,453	386,707	(注4)
2015年10月7日	第三者割当増資	2,500	2,552,198	490	387,198	(注5)
2017年3月14日	公募増資	112,500	2,664,698	24,143	411,341	(注6)
2017年3月29日	第三者割当増資	2,500	2,667,198	536	411,878	(注7)
2018年2月9日	消却	△49,181	2,618,017	—	411,878	(注8)

- 注1. 1口当たり発行価格195,902円(引受価額189,805円)にて、新規物件の取得資金の一部の調達を目的とする公募新投資口を発行しました。
- 注2. 1口当たり発行価格205,702円(引受価額199,300円)にて、新規物件の取得資金の一部の調達を目的とする公募新投資口を発行しました。
- 注3. 1口当たり発行価額199,300円にて、新規物件の取得資金の一部の調達(残金は手許資金とし、将来の特定資産の取得資金等とする。)を目的とする第三者割当による新投資口を発行しました。
- 注4. 1口当たり発行価格202,566円(引受価額196,261円)にて、新規物件の取得資金の一部の調達を目的とする公募新投資口を発行しました。
- 注5. 1口当たり発行価額196,261円にて、新規物件の取得資金の一部の調達(残金は手許資金とし、将来の特定資産の取得資金等とする。)を目的とする第三者割当による新投資口を発行しました。
- 注6. 1口当たり発行価格221,382円(引受価額214,605円)にて、新規物件の取得資金の一部の調達を目的とする公募新投資口を発行しました。
- 注7. 1口当たり発行価額214,605円にて、新規物件の取得資金の一部の調達(残金は手許資金とし、将来の特定資産の取得資金等とする。)を目的とする第三者割当による新投資口を発行しました。
- 注8. 2017年10月17日から2018年1月23日にかけて、証券会社との自己投資口取得に係る取引一任契約に基づく東京証券取引所における市場買付けにより、自己投資口の取得を行いました。取得した自己投資口については、2018年1月26日に開催された本投資法人役員会における決議に基づき、そのすべてを2018年2月9日に消却しました。また、自己投資口取得に係る取得資金については出資剰余金から控除した結果、出資総額に変更はございません。

4. 役員の変動

役員の変動につきましては、開示内容が定まった時点で適時開示をしております。

5. 参考情報

(1) 本投資法人の資産の構成

資産の種類	地域等	前期 2017年8月31日現在		当期 2018年2月28日現在	
		保有総額 (百万円) (注1)	対総資産比率 (%)	保有総額 (百万円) (注1)	対総資産比率 (%)
不動産	東京及び東京周辺都市部	17,028	1.9	19,037	2.1
	大阪・名古屋及び同地域周辺都市部	6,919	0.8	6,913	0.8
	その他の政令指定都市及びその周辺部	4,501	0.5	4,494	0.5
	小計	28,450	3.2	30,445	3.4
不動産 信託受益権	東京及び東京周辺都市部	393,751	43.8	392,209	43.4
	大阪・名古屋及び同地域周辺都市部	319,773	35.6	346,435	38.4
	その他の政令指定都市及びその周辺部	90,379	10.1	89,951	10.0
	小計	803,904	89.5	828,596	91.8
小計		832,354	92.7	859,041	95.2
預金・その他の資産		65,276	7.3	43,150	4.8
資産総額計		897,631	100.0	902,191	100.0
負債総額(注2)(注3)		455,664	50.8	469,210	52.0
純資産総額(注2)		441,967	49.2	432,981	48.0

注1. 保有総額は、期末日時点の貸借対照表計上額（不動産及び不動産信託受益権につきましては、減価償却後の帳簿価額）によっております。

注2. 負債総額及び純資産総額は、帳簿価額を使用しております。

注3. 負債総額には、預り敷金及び保証金、信託預り敷金及び保証金を含みます。

(2) 保有資産の概要

2018年2月28日現在、本投資法人が保有する主要な資産（帳簿価額上位10物件）の概要は以下のとおりです。

不動産等の名称	帳簿価額 (百万円)	賃貸可能面積 (㎡) (注1)	賃貸面積 (㎡) (注2)	稼働率 (%) (注3)	対総賃貸事業 収入比率 (%) (注3)	主たる用途
mozoワンダーシティ (不動産信託受益権) (注4)	53,217	86,695.91	84,411.42	97.4	10.3	商業施設
東戸塚 オーロラシティ (不動産信託受益権)	45,819	109,365.50	109,365.50	100.0	4.3	商業施設
ならファミリー (不動産信託受益権) (注4)	35,872	82,926.70	82,372.82	99.3	5.7	商業施設
Gビル心斎橋03 (不動産信託受益権)	30,554	5,319.29	5,319.29	100.0	非開示 (注5)	商業施設
川崎ルフロン (不動産信託受益権)	30,136	56,162.82	54,421.98	96.9	5.3	商業施設
イオンモール むさし村山 (不動産信託受益権)	25,975	137,466.97	137,466.97	100.0	2.9	商業施設
イオンモール鶴見緑地 (不動産信託受益権)	24,153	138,538.63	138,538.63	100.0	2.8	商業施設
ジャイル (不動産信託受益権)	21,617	4,815.02	4,576.57	95.0	1.9	商業施設
イオンモール伊丹 (不動産信託受益権)	18,752	157,904.26	157,904.26	100.0	1.8	商業施設
河原町オーパ (不動産信託受益権)	18,199	18,848.20	18,848.20	100.0	1.1	商業施設
合 計	304,299	798,043.30	793,225.64	99.4	—	

注1. 「賃貸可能面積」は、当該物件の店舗・事務所等を用途とする建物及び底地に係る賃貸可能面積を意味し、倉庫及び土地（平面駐車場）の賃貸可能面積を含まず、賃貸借契約書及び当該物件の図面に表示されているものを記載しております。なお、共有物件及び準共有物件につきましても、保有する共有持分割合及び準共有持分割合にかかわらず、物件全体に係る面積を記載しております。

注2. 「賃貸面積」は、当該物件の店舗・事務所等を用途とする建物及び底地に係る賃貸面積を意味し、倉庫及び土地（平面駐車場）の賃貸面積を含まず、賃貸借契約書に表示されているものを記載しております。なお、共有物件及び準共有物件につきましても、保有する共有持分割合及び準共有持分割合にかかわらず、物件全体に係る面積を記載しております。

注3. 「稼働率」（当該計算期間末の賃貸可能面積に対して賃貸面積が占める割合）及び「対総賃貸事業収入比率」は、小数点第二位を四捨五入しております。

注4. 一部につきパススルー型のマスターリース契約を締結しているため、「賃貸可能面積」及び「賃貸面積」にはエンドテナントへの転賃可能面積及び転賃面積を記載しております。

注5. 「対総賃貸事業収入比率」につきましては、テナントからの同意が得られていないため非開示とさせていただきます。

2018年2月28日現在、本投資法人が保有する商業施設は以下のとおりです。

不動産等の名称	所在地 (注1)	所有形態	賃貸可能面積 (㎡) (注2)	期末算定価額 (百万円) (注3)	帳簿価額 (百万円)
Gビル南青山02	東京都港区南青山五丁目8番5号	不動産信託 受益権	1,529.15	5,410	5,204
Gビル代官山01	東京都渋谷区恵比寿西一丁目35 番17号	不動産信託 受益権	599.79	1,570	1,210
ジャイル	東京都渋谷区神宮前五丁目10番1 号	不動産信託 受益権	4,815.02	27,000	21,617
ビックカメラ立川店	東京都立川市曙町二丁目12番2号 他	不動産信託 受益権	20,983.43	21,200	13,827
Gビル北青山01	東京都港区北青山三丁目14番8 号	不動産信託 受益権	492.69	1,570	934
Gビル自由が丘01	東京都目黒区自由が丘二丁目9番 17号他	不動産信託 受益権	2,274.60	5,000	2,850
チアーズ銀座	東京都中央区銀座五丁目9番5号	不動産信託 受益権	1,686.58	4,550	3,923
Gビル神宮前06	東京都渋谷区神宮前六丁目28番3 号	不動産	670.43	2,710	2,338
Gビル神宮前01	東京都渋谷区神宮前四丁目21番5	不動産	555.75	4,390	3,389
Gビル神宮前02	東京都渋谷区神宮前四丁目9番9 号	不動産信託 受益権	426.29	1,740	2,281
Gビル南青山01	東京都港区南青山五丁目4番48号 他	不動産信託 受益権	1,592.90	9,050	10,091
ラ・ポルト青山 (注4)	東京都渋谷区神宮前五丁目51番8 号	不動産信託 受益権	4,158.53	11,300	9,287
Gビル新宿01	東京都新宿区新宿四丁目1番8号	不動産信託 受益権	1,093.67	8,500	6,555
Gビル神宮前03	東京都渋谷区神宮前三丁目30番 12号	不動産	1,676.87	3,960	5,429
Gビル南池袋01 (注4)	東京都豊島区南池袋一丁目19番5 号	不動産信託 受益権	5,066.09	8,240	6,081
アーバンテラス神宮前	東京都渋谷区神宮前五丁目47番6 号	不動産信託 受益権	1,719.19	5,140	2,758
アーカンジェル代官山 (底地)	東京都目黒区青葉台一丁目111番 14他	不動産信託 受益権	904.04	2,690	1,842
Gビル表参道01	東京都渋谷区神宮前六丁目1番9 号	不動産	1,508.03	7,950	5,844
ラウンドワン 横浜駅西口店	神奈川県横浜市西区南幸二丁目8 番16号	不動産信託 受益権	6,560.09	5,270	3,812
Gビル三軒茶屋01	東京都世田谷区太子堂二丁目15 番4号	不動産信託 受益権	3,471.52	6,180	3,660
Gビル銀座01	東京都中央区銀座六丁目5番1号	不動産信託 受益権	1,610.54	9,820	5,566
川崎ルフロン	神奈川県川崎市川崎区日進町1番 地11他	不動産信託 受益権	56,162.82	37,300	30,136
Gビル渋谷01	東京都渋谷区神南一丁目20番13 号	不動産信託 受益権	1,630.03	4,600	3,180
Gビル表参道02	東京都渋谷区神宮前四丁目25番 15号	不動産信託 受益権	5,555.65	22,350	17,808
Gビル吉祥寺01	東京都武蔵野市吉祥寺本町二丁 目12番12号	不動産信託 受益権	1,718.21	3,960	3,571
Cute Cube 原宿	東京都渋谷区神宮前一丁目7番1 号	不動産信託 受益権	1,428.55	10,100	8,547

不動産等の名称	所在地 (注1)	所有形態	賃貸可能面積 (㎡) (注2)	期末算定価額 (百万円) (注3)	帳簿価額 (百万円)
Gビル上野01	東京都台東区上野四丁目9番14号	不動産信託 受益権	1,471.80	3,850	3,434
Gビル高田馬場01	東京都新宿区高田馬場二丁目13番2号	不動産信託 受益権	3,569.20	6,750	6,156
Gビル秋葉原01	東京都千代田区外神田一丁目11番11号	不動産信託 受益権	2,701.99	5,570	5,125
Gビル秋葉原02	東京都千代田区神田松永町113番他	不動産信託 受益権	1,053.55	2,820	2,506
Gビル吉祥寺02	東京都武蔵野市吉祥寺南町二丁目3番13号	不動産信託 受益権	8,838.79	16,800	15,320
Gビル銀座中央通り01	東京都中央区銀座二丁目6番16号	不動産信託 受益権	3,141.07	13,200	13,077
MARINE & WALK YOKOHAMA	神奈川県横浜市中区新港一丁目3番1号	不動産信託 受益権	8,347.68	11,000	11,325
Gビル神宮前07	東京都渋谷区神宮前四丁目26番4号	不動産	373.12	2,080	2,035
イトーヨーカドー 川崎店	神奈川県川崎市川崎区小田栄二丁目2番1号他	不動産信託 受益権	65,313.47	13,030	13,643
あびこ ショッピングプラザ	千葉県我孫子市我孫子四丁目11番1号	不動産信託 受益権	43,517.75	12,500	9,278
イトーヨーカドー 八柱店	千葉県松戸市日暮一丁目15番8号他	不動産信託 受益権	21,308.78	1,940	1,302
イトーヨーカドー 錦町店	埼玉県蕨市錦町一丁目12番1号	不動産信託 受益権	73,438.52	14,400	10,265
イトーヨーカドー 綱島店	神奈川県横浜市港北区綱島西二丁目8番1号	不動産信託 受益権	16,549.50	5,060	4,593
イオン板橋 ショッピングセンター	東京都板橋区徳丸二丁目6番1号	不動産信託 受益権	72,748.34	13,000	10,664
イオンモール大和	神奈川県大和市下鶴間一丁目2番6号	不動産信託 受益権	85,226.68	18,000	15,253
西友ひばりヶ丘店	東京都西東京市住吉町三丁目9番8号	不動産信託 受益権	19,070.88	7,590	4,745
東戸塚オーロラシティ	神奈川県横浜市戸塚区品濃町537番地1他	不動産信託 受益権	109,365.50	43,500	45,819
イトーヨーカドー 四街道店	千葉県四街道市中央5番地	不動産信託 受益権	59,762.30	11,000	12,611
イオンモール むさし村山	東京都武蔵村山市榎一丁目1番地3	不動産信託 受益権	137,466.97	30,900	25,975
幕張プラザ	千葉県千葉市花見川区幕張町二丁目7701番地	不動産信託 受益権	24,505.37	6,810	5,534
ラウンドワン町田店	東京都町田市森野一丁目13番14号	不動産信託 受益権	6,801.89	3,280	2,312
ラウンドワンスタジアム 板橋店	東京都板橋区相生町16番13号	不動産信託 受益権	14,828.74	3,320	2,228
サミットストア 中野南台店	東京都中野区南台五丁目26番2号	不動産信託 受益権	3,536.50	3,500	3,062
コリーヌ馬事公苑	東京都世田谷区上用賀二丁目4番18号	不動産信託 受益権	5,368.02	4,220	3,219
大阪心齋橋8953ビル	大阪府大阪市中央区南船場三丁目4番12号	不動産信託 受益権	13,666.96	15,700	12,163
河原町オーパ	京都府京都市中京区河原町通四条上る米屋町385	不動産信託 受益権	18,848.20	15,300	18,199

不動産等の名称	所在地 (注1)	所有形態	賃貸可能面積 (㎡) (注2)	期末算定価額 (百万円) (注3)	帳簿価額 (百万円)
Gビル心齋橋01	大阪府大阪市中央区心齋橋筋二丁目5番3号	不動産信託 受益権	886.46	2,800	1,588
ラウンドワンスタジアム 千日前店(底地)	大阪府大阪市中央区難波一丁目1番他	不動産信託 受益権	1,711.63	11,400	8,091
Gビル心齋橋02	大阪府大阪市中央区心齋橋筋一丁目3番24号	不動産信託 受益権	非開示 (注5)	7,560	4,306
ラウンドワン 京都河原町店	京都府京都市中京区寺町通四条上るより六角下るまで裏寺町585番地他	不動産信託 受益権	8,821.66	3,810	2,732
Gビル心齋橋03	大阪府大阪市中央区心齋橋筋一丁目2番14号他	不動産信託 受益権	5,319.29	39,600	30,554
Gビル名古屋栄01	愛知県名古屋市中区栄三丁目27番24号	不動産	927.09	2,030	1,947
エディオン京橋店 (底地)	大阪府大阪市城東区蒲生一丁目53番1他	不動産信託 受益権	4,307.16	5,950	5,756
Gビル阿倍野01	大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋一丁目4番7号	不動産信託 受益権	4,700.58	4,750	4,285
Gビル梅田01	大阪府大阪市北区茶屋町15番22号	不動産信託 受益権	3,529.51	10,700	9,774
Gビル心齋橋04	大阪府大阪市中央区南船場三丁目10番5号他	不動産信託 受益権	1,610.63	3,240	3,322
Gビル京都河原町01	京都府京都市中京区河原町通三条下る二丁目山崎町235番地	不動産信託 受益権	2,382.82	2,590	2,214
Gビル御堂筋01	大阪府大阪市中央区南船場三丁目10番25号	不動産信託 受益権	2,446.00	10,300	10,434
ラウンドワン 三宮駅前店	兵庫県神戸市中央区小野柄通六丁目1番17号	不動産信託 受益権	10,054.52	3,290	3,232
Gビル神戸三宮01	兵庫県神戸市中央区北長狭通三丁目1番15号	不動産信託 受益権	3,750.40	3,190	3,030
Gビル御堂筋02	大阪府大阪市中央区心齋橋筋二丁目8番18号	不動産信託 受益権	1,428.28	15,700	15,588
なるばーく (注4)	愛知県名古屋市長区浦里三丁目232	不動産信託 受益権	15,227.61	5,180	7,393
ならファミリー (注6)	奈良県奈良市西大寺東町二丁目4番1号	不動産信託 受益権	82,926.70	39,100	35,872
イオン高槻	大阪府高槻市萩之庄三丁目47番2号	不動産信託 受益権	77,267.23	10,800	10,049
イオン八事	愛知県名古屋市長区昭和区広路町宇石坂2番1号	不動産信託 受益権	63,702.48	3,620	3,283
京都ファミリー	京都府京都市右京区山ノ内池尻町1番地1	不動産信託 受益権	19,628.00	5,320	6,399
イオンモール鶴見緑地	大阪府大阪市鶴見区鶴見四丁目17番1号	不動産信託 受益権	138,538.63	26,600	24,153
イオンモール伊丹	兵庫県伊丹市藤ノ木一丁目1番1号	不動産信託 受益権	157,904.26	18,800	18,752
アリオ鳳	大阪府堺市西区鳳南町三丁目199番地12他	不動産信託 受益権	95,135.36	15,900	15,111
イオンモール神戸北	兵庫県神戸市北区上津台八丁目1番1号	不動産信託 受益権	128,050.62	11,830	8,946
ライフ岸部店(底地)	大阪府吹田市原町四丁目2205番15他	不動産	5,516.61	2,060	1,942
ライフ下寺店(底地)	大阪府大阪市浪速区下寺二丁目5番23他	不動産	4,344.18	1,880	1,717

不動産等の名称	所在地 (注1)	所有形態	賃貸可能面積 (㎡) (注2)	期末算定価額 (百万円) (注3)	帳簿価額 (百万円)
ライフ太平寺店 (底地)	大阪府東大阪市太平寺二丁目43番6	不動産	3,898.01	1,320	1,304
泉佐野松風台 (底地)	大阪府泉佐野市松風台一丁目1138番1	不動産信託 受益権	44,009.52	2,780	2,657
mozoワンダーシティ (注6)	愛知県名古屋市中区二方町40番地1他	不動産信託 受益権	86,695.91	64,500	53,217
ラウンドワンスタジアム 堺中央環状店	大阪府堺市東区石原町二丁目241番地	不動産信託 受益権	17,521.46	2,460	1,652
pivo和泉中央	大阪府和泉市いぶき野五丁目1番2号他	不動産信託 受益権	21,182.94	7,050	5,542
かみしんプラザ	大阪府大阪市東淀川区大隅一丁目6番12号	不動産信託 受益権	11,955.96	5,140	4,296
ラウンドワンスタジアム 高槻店	大阪府高槻市辻子三丁目6番4号	不動産信託 受益権	19,767.64	2,920	2,016
m-シティ豊中	大阪府豊中市日出町二丁目2番18号	不動産信託 受益権	33,301.93	6,510	5,402
パロー勝川店 (底地)	愛知県春日井市小野町二丁目1番1号	不動産信託 受益権	20,509.10	6,490	6,411
ラウンドワン広島店	広島県広島市中区立町3番11号	不動産信託 受益権	9,890.63	4,080	2,856
DFS T ギャラリー沖縄	沖縄県那覇市おもろまち四丁目1番1号	不動産信託 受益権	42,088.14	17,500	15,462
Gビル仙台一番町01	宮城県仙台市青葉区一番町三丁目5番12号	不動産	2,387.17	4,710	4,494
Gビル那覇新都心01	沖縄県那覇市おもろまち二丁目5番33号	不動産信託 受益権	非開示 (注5)	6,900	5,680
Gビル天神西通り01	福岡県福岡市中央区天神二丁目8番22号	不動産信託 受益権	2,667.42	4,890	4,972
イオン仙台中山	宮城県仙台市泉区南中山一丁目35番40号他	不動産信託 受益権	46,248.96	9,600	8,581
イオンモール札幌苗穂	北海道札幌市東区東苗穂二条三丁目1番1号	不動産信託 受益権	74,625.52	8,830	6,470
イオン戸畑 ショッピングセンター	福岡県北九州市戸畑区汐井町2番2号	不動産信託 受益権	93,258.23	6,070	5,327
イオン那覇 ショッピングセンター	沖縄県那覇市金城五丁目10番2号	不動産信託 受益権	79,090.48	10,900	9,851
おやまゆうえんハーヴェ ストウオーク (注6)	栃木県小山市大字喜沢字海道西1475番地52他	不動産信託 受益権	59,561.11	9,820	9,097
イオンモール 札幌発寒	北海道札幌市西区発寒八条十二丁目1番1号	不動産信託 受益権	102,162.16	18,400	15,450
MrMax 長崎店	長崎県長崎市岩見町26番1号他	不動産信託 受益権	12,115.09	3,300	2,430
テックランド 福岡志免本店	福岡県糟屋郡志免町南里五丁目2番1号	不動産信託 受益権	非開示 (注5)	5,390	3,770
合計			2,602,978.71	994,230	859,041

注1. 「所在地」は、住居表示又は登記簿上に表示されているものを記載しております。

注2. 「賃貸可能面積」は、当該物件の店舗・事務所等を用途とする建物及び底地に係る賃貸可能面積を意味し、倉庫及び土地(平面駐車場)の賃貸可能面積を含まず、賃貸借契約書及び当該物件の図面に表示されているものを記載しております。なお、共有物件及び準共有物件につきましても、保有する共有持分割合及び準共有持分割合にかかわらず、物件全体に係る面積を記載しております。

注3. 「期末算定価額」は、投資法人規約に定める資産評価の方法及び基準並びに一般社団法人投資信託協会の定める規則に基づき、不動産鑑定士(シービーアールイー株式会社、大和不動産鑑定株式会社、一般財団法人日本

不動産研究所及び株式会社谷澤総合鑑定所) による鑑定評価額又は調査価格を記載しております。

- 注4. パススルー型のマスターリース契約を締結しているため、「賃貸可能面積」にはエンドテナントへの転貸可能面積を記載しております。
- 注5. 「賃貸可能面積」につきましては、テナントからの同意が得られていないため非開示とさせていただきます。
- 注6. 一部につきパススルー型のマスターリース契約を締結しているため、「賃貸可能面積」にはエンドテナントへの転貸可能面積を記載しております。

本投資法人が投資する各商業施設の賃貸事業の推移は以下のとおりです。

不動産等の名称	前期 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)				当期 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)			
	テナント総 数期末時点 (件) (注1)	稼働率 期末時点 (%) (注2)	賃貸事業収 入期間中 (百万円)	対総賃貸事 業収入比率 (%) (注2)	テナント総 数期末時点 (件) (注1)	稼働率 期末時点 (%) (注2)	賃貸事業収 入期間中 (百万円)	対総賃貸事 業収入比率 (%) (注2)
Gビル南青山02	4	100.0	85	0.3	4	100.0	92	0.3
Gビル代官山01	1	100.0	40	0.1	1	100.0	40	0.1
ジャイル	23	100.0	565	1.8	22	95.0	604	1.9
ビックカメラ立川店	2	100.0	628	2.0	2	100.0	627	2.0
Gビル北青山01	3	100.0	34	0.1	3	100.0	34	0.1
Gビル自由が丘01	3	100.0	109	0.4	3	100.0	109	0.3
チアーズ銀座	10	100.0	109	0.4	10	100.0	107	0.3
Gビル神宮前06	4	100.0	52	0.2	4	100.0	53	0.2
Gビル神宮前01	2	100.0	82	0.3	2	100.0	82	0.3
Gビル神宮前02	3	100.0	30	0.1	3	100.0	30	0.1
Gビル南青山01	4	100.0	132	0.4	3	100.0	161	0.5
ラ・ポルト青山(注3)	23	96.9	298	1.0	22	98.6	302	0.9
Gビル新宿01	1	100.0	161	0.5	1	100.0	161	0.5
Gビル神宮前03	8	100.0	81	0.3	8	100.0	81	0.3
Gビル南池袋01(注3)	8	100.0	246	0.8	8	100.0	248	0.8
アーバンテラス神宮前	2	100.0	100	0.3	1	60.5	82	0.3
アーカンジェル 代官山(底地)	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)
Gビル表参道01	1	100.0	135	0.4	1	100.0	135	0.4
ラウンドワン 横浜駅西口店	1	100.0	114	0.4	1	100.0	114	0.4
Gビル三軒茶屋01	3	100.0	180	0.6	3	100.0	178	0.6
Gビル銀座01	8	100.0	175	0.6	7	100.0	174	0.5
川崎ルフロン	66	98.1	1,795	5.8	62	96.9	1,690	5.3
Gビル渋谷01	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)	2	100.0	49	0.2
Gビル表参道02	6	100.0	382	1.2	6	100.0	376	1.2
Gビル吉祥寺01	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)
Cute Cube 原宿	11	100.0	206	0.7	10	100.0	213	0.7
Gビル上野01	1	100.0	75	0.2	1	100.0	75	0.2
Gビル高田馬場01	15	100.0	157	0.5	14	100.0	157	0.5
Gビル秋葉原01	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)
Gビル秋葉原02	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)
Gビル吉祥寺02	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)
Gビル銀座中央通り01	9	100.0	210	0.7	9	100.0	210	0.7

不動産等の名称	前期 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)				当期 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)			
	テナント総 数期末時点 (件) (注1)	稼働率 期末時点 (%) (注2)	賃貸事業収 入期間中 (百万円)	対総賃貸事 業収入比率 (%) (注2)	テナント総 数期末時点 (件) (注1)	稼働率 期末時点 (%) (注2)	賃貸事業収 入期間中 (百万円)	対総賃貸事 業収入比率 (%) (注2)
MARINE & WALK YOKOHAMA	23	97.5	332	1.1	26	89.5	1,183	3.7
Gビル神宮前07	-	-	-	-	1	100.0	18	0.1
イトーヨーカドー川崎店	5	100.0	475	1.5	5	100.0	457	1.4
あびこ ショッピングプラザ	55	99.9	629	2.0	38	85.1	625	2.0
イトーヨーカドー八柱店	1	100.0	79	0.3	1	100.0	78	0.2
イトーヨーカドー 上福岡東店(注5)	-	-	35	0.1	-	-	-	-
イトーヨーカドー錦町店	1	100.0	445	1.4	1	100.0	445	1.4
イトーヨーカドー綱島店	1	100.0	168	0.5	1	100.0	168	0.5
イオン板橋 ショッピングセンター	1	100.0	671	2.2	1	100.0	667	2.1
イオンモール大和	1	100.0	542	1.7	1	100.0	530	1.7
西友ひばりヶ丘店	1	100.0	249	0.8	1	100.0	249	0.8
東戸塚オーロラシティ	4	100.0	1,367	4.4	4	100.0	1,362	4.3
イトーヨーカドー 四街道店	2	100.0	298	1.0	2	100.0	299	0.9
イオンモールむさし村山	1	100.0	919	3.0	1	100.0	919	2.9
幕張プラザ	5	100.0	284	0.9	5	100.0	207	0.6
ラウンドワン町田店	1	100.0	90	0.3	1	100.0	90	0.3
ラウンドワンスタジアム 板橋店	1	100.0	95	0.3	1	100.0	95	0.3
サミットストア 中野南台店	1	100.0	84	0.3	1	100.0	84	0.3
コリーヌ馬事公苑	10	100.0	146	0.5	10	100.0	142	0.4
大阪心齋橋8953ビル	1	100.0	364	1.2	1	100.0	364	1.1
河原町オーパ	1	100.0	370	1.2	1	100.0	366	1.1
Gビル心齋橋01	2	100.0	73	0.2	2	100.0	73	0.2
ラウンドワンスタジアム 千日前店(底地)	1	100.0	240	0.8	1	100.0	240	0.7
Gビル心齋橋02	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)
ラウンドワン 京都河原町店	1	100.0	104	0.3	1	100.0	104	0.3
Gビル心齋橋03	3	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)	4	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)
Gビル名古屋栄01	2	100.0	47	0.1	2	100.0	47	0.1
エディオン京橋店 (底地)	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)
Gビル阿倍野01	9	100.0	145	0.5	9	100.0	144	0.5
Gビル梅田01	12	100.0	235	0.8	12	100.0	239	0.7

不動産等の名称	前期 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)				当期 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)			
	テナント総 数期末時点 (件) (注1)	稼働率 期末時点 (%) (注2)	賃貸事業収 入期間中 (百万円)	対総賃貸事 業収入比率 (%) (注2)	テナント総 数期末時点 (件) (注1)	稼働率 期末時点 (%) (注2)	賃貸事業収 入期間中 (百万円)	対総賃貸事 業収入比率 (%) (注2)
Gビル心齋橋04	4	73.3	73	0.2	5	100.0	72	0.2
Gビル京都河原町01	4	100.0	35	0.1	4	100.0	75	0.2
Gビル御堂筋01	2	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)	2	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)
ラウンドワン 三宮駅前店	-	-	-	-	1	100.0	39	0.1
Gビル神戸三宮01	-	-	-	-	5	100.0	59	0.2
Gビル御堂筋02	-	-	-	-	1	100.0	66	0.2
なるばーく(注3)	46	99.5	330	1.1	47	99.9	332	1.0
ならファミリー(注6)	113	99.1	1,799	5.8	116	99.3	1,824	5.7
イオン高槻	1	100.0	403	1.3	1	100.0	397	1.2
イオン八事	1	100.0	128	0.4	1	100.0	125	0.4
京都ファミリー	64	100.0	580	1.9	64	100.0	577	1.8
イオンモール鶴見緑地	1	100.0	891	2.9	1	100.0	891	2.8
イオンモール伊丹	1	100.0	581	1.9	1	100.0	581	1.8
アリオ鳳	1	100.0	549	1.8	1	100.0	549	1.7
イオンモール神戸北	1	100.0	409	1.3	1	100.0	402	1.3
ライフ岸部店(底地)	1	100.0	68	0.2	1	100.0	68	0.2
ライフ下寺店(底地)	1	100.0	56	0.2	1	100.0	56	0.2
ライフ太平寺店(底地)	1	100.0	48	0.2	1	100.0	48	0.2
泉佐野松風台(底地)	2	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)	2	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)
mozoワンダーシティ (注6)	214	100.0	3,265	10.5	200	97.4	3,278	10.3
ラウンドワンスタジアム 堺中央環状店	1	100.0	82	0.3	1	100.0	82	0.3
pivo和泉中央	17	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)	17	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)
かみしんプラザ	36	97.7	297	1.0	37	99.1	299	0.9
ラウンドワンスタジアム 高槻店	1	100.0	91	0.3	1	100.0	91	0.3
m-シティ豊中	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)
バロー勝川店(底地)	-	-	-	-	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)
ラウンドワン広島店	1	100.0	119	0.4	1	100.0	119	0.4
DFS T ギャラリーア沖縄	1	100.0	497	1.6	1	100.0	497	1.6
Gビル仙台一番町01	1	100.0	102	0.3	1	100.0	102	0.3
Gビル那覇新都心01	2	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)	2	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)
Gビル天神西通り01	7	88.9	98	0.3	8	100.0	120	0.4
イオン仙台中山	2	100.0	419	1.3	2	100.0	369	1.2

不動産等の名称	前期 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)				当期 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)			
	テナント総 数期末時点 (件) (注1)	稼働率 期末時点 (%) (注2)	賃貸事業収 入期間中 (百万円)	対総賃貸事 業収入比率 (%) (注2)	テナント総 数期末時点 (件) (注1)	稼働率 期末時点 (%) (注2)	賃貸事業収 入期間中 (百万円)	対総賃貸事 業収入比率 (%) (注2)
イオンモール札幌苗穂	1	100.0	375	1.2	1	100.0	367	1.1
イオン戸畑 ショッピングセンター	1	100.0	315	1.0	1	100.0	315	1.0
イオン那覇 ショッピングセンター	1	100.0	377	1.2	1	100.0	369	1.2
おやまゆうえんハーヴェ ストウオーク(注6)	64	93.9	794	2.6	72	99.4	769	2.4
イオンモール札幌発寒	1	100.0	588	1.9	1	100.0	571	1.8
MrMax 長崎店	2	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)	2	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)
テックランド 福岡志免本店	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)
合 計	975	99.7	30,999	100.0	962	99.5	31,967	100.0

注1. 「テナント総数」は、当該物件の店舗・事務所等を用途とする建物及び底地に係る賃貸借契約数の合計数を記載しております。

注2. 「稼働率」(当該計算期間末の賃貸可能面積に対して賃貸面積が占める割合)及び「対総賃貸事業収入比率」は、小数点第二位を四捨五入しております。

注3. パススルー型のマスターリース契約を締結している場合の「テナント総数」につきましては、エンドテナント数を記載しており、「稼働率」につきましても、エンドテナントへの転貸面積を用いて計算しております。

注4. 賃貸事業収入等につきましては、テナントからの同意が得られていないため非開示とさせていただきます。

注5. 2017年3月31日付で譲渡しております。

注6. 一部につきパススルー型のマスターリース契約を締結している場合の「テナント総数」につきましては、エンドテナント数を記載しており、「稼働率」につきましても、エンドテナントへの転貸面積を用いて計算していません。